

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
61212	まつやま市民シンポジウム	総合政策部	企画戦略課	シートA	2
62111	政策調査研究事業	総合政策部	企画戦略課	シートA	3
62121	人口減少対策プロジェクト推進事業	総合政策部	企画戦略課	シートB	4
62121	SDGs推進事業	総合政策部	企画戦略課	シートB	6
62132	中核市市長会事務	総合政策部	企画戦略課	シートB	8
62132	市長・副市長会	総合政策部	企画戦略課	シートB	10
62133	連携中枢都市圏推進事業	総合政策部	企画戦略課	シートB	12
62231	21世紀松山創造基金積立金	総合政策部	企画戦略課	シートA	14
69999	企画管理事業	総合政策部	企画戦略課	シートB	15

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 部等長名	総合政策部 河合 洋二	課等名 課等長名	企画戦略課 田中 健太郎	担当グループ名 リーダー名	副主幹	SDGs担当	田内 長宏	連絡先 担当者名	948-6943 主任 田中 愛夕	主事 松藤 千尋
令和2年度	部局等名 部等長名	総合政策部 河合 洋二	課等名 課等長名	企画戦略課 田中 健太郎	担当グループ名 リーダー名	主査	総合計画担当	村山 寛之	連絡先 担当者名	948-6213 主事 奥宮 啓介	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	61212	まつやま市民シンポジウム	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	市民参画を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	市民参画による政策形成			主な取り組み	-	
主な取り組み	市政参画機会の充実		市長公約			
取り組みの柱	市民の提言機会の充実					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	-					
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市と公益社団法人松山青年会議所の共催で、市民とともにまちづくりを考え、行動するきっかけづくりの場として「まつやま市民シンポジウム」を開催することにより、まちづくり活動に対する一層の市民参画を促し、市民と行政が一体となったまちづくりを推進することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和59年に社団法人松山青年会議所が実施した市民アンケートで、市民の中で「まち」に対しての課題意識が薄かったことを契機とし、昭和59年11月から現在まで、市民がまちづくりについて考えるきっかけづくりの場として、時宜にかなったテーマを設定のうえ、毎年実施している。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	公益社団法人松山青年会議所に対して、シンポジウムの開催負担金を支出。より多くの市民に参加していただくため、シンポジウムのテーマ選定を含む事業内容の企画や、事業の効果的な周知方法等について両方で協議のうえ、事業を実施している。 1. 事業内容の企画立案 2. 広報紙等による事業周知 3. シンポジウムの実施 4. 参加者へのアンケート 5. 松山青年会議所へ負担金を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	特定市民の利益に繋がるものではなく、広く一般市民を対象として、まちづくりに対する意識の醸成を図る取組みであるため		
始期・終期(年度)	昭和 59 ~ 令和 5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		企画費		R2予算措置時期		当初
				項	目	目	目	R2年度	R3年度			
				R元年度		R2年度		R3年度				
現計予算額(A) (単位:千円)				1,000				1,000				1,000
決算額(B) (単位:千円)				1,000				0				0
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金				0				0
				県支出金				0				0
				市債				0				0
				その他				0				0
				一般財源				1,000			0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								負担金:0円			負担金:1,000千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業を中止したため、支出なし。※9月議会で全額減額補正			-	
予算執行残額 (単位:千円)			(A)-(B)					0			1,000	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	「子どもの未来」をテーマに11月中の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、子どもや保護者・教職員らの開催準備への協力や代替開催が困難であることなどを踏まえ、共催する松山青年会議所とも協議した結果、開催を翌年度に延期することとなった。											
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を実施していない。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	3:貢献していない		左記の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を実施していない。								
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、より多くの市民に参加していただけるような取組を考えていく必要がある。											
R3年度の目標	「市民とともにまちづくりについて考えるきっかけづくりの場」を基本に、コロナ対策を徹底した上で、まちづくりに一層関心を深めてもらえるような意義のあるシンポジウムとして開催できるような事業内容を検討する。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	第37回まつやま市民シンポジウムの開催		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策			新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、従来までの一か所に多くの市民が集まるような形式では開催が難しくなった。そのような中、三密の回避など、できる限りの感染症対策を検討、実施した上でシンポジウムを開催する必要がある。		

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名		課等名		担当グループ名		連絡先	
	部等長名		課等長名		リーダー名		担当者名	
令和2年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	政策経営担当	連絡先	948-6341
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リーダー名	主幹	担当者名	主任 中島 秀基

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62111	政策調査研究事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	自主的・自立的な行政の推進		市長公約			
取り組みの柱	基礎自治体としての自主性・自立性の向上					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令, 条例, 個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	国内外の政治・経済等に関する最新情報の把握や地方行政・地域政策に関する調査研究、資料収集等を有効に活用し、地域の実情に応じた政策形成等につなげることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成25年度に地方行財政調査会会費ほか5事業を統合した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	各機関(一般財団法人内外情勢調査会、株式会社内外ニュース松山支社、株式会社時事通信社、愛媛政経懇話会、公益財団法人えひめ地域政策研究センター、一般財団法人地方自治研究機構)に対して負担金を支払う。それにより、各機関から提供される情報の庁内関係部署への情報提供や、開催される後援会・研究会等に参加することで、事業立案(新規・拡充)や事業見直し(廃止・縮小)等の検討に活用する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 25	～	令和 2	終期の種別	1:事業の終了時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		企画費	R2予算措置時期		当初
				目	項	目	項		R2年度	R3年度	
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				2,553		2,574				0	
決算額(B)(単位:千円)				2,552		2,475					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金	0		0		0		0
				県支出金	0		0		0		0
				市債	0		0		0		0
				その他	0		0		0		0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				2,552		2,475		2,475		0	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						負担金 2,475千円					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1		99			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種会合への参加</li> <li>各種情報の把握や庁内関係部署への情報の提供</li> <li>事業立案(新規・拡充)や見直し(廃止・縮小)等を行うための情報等として活用する。</li> </ul>					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	<ul style="list-style-type: none"> <li>懇談会への出席により国内外の政治・経済等に関する最新情報を把握できた。</li> <li>各団体が実施した調査研究資料は、各部署が政策形成する際に活用している。</li> </ul>		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	地域課題や都市水準等の調査結果を関係部署とも共有するなど政策形成に寄与している。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	国内外の政治・経済等に関する最新情報が数多く得られる中で、必要な情報を的確に得た上で、政策形成につなげていく必要がある。					
R3年度の目標	国内外の様々な情報の把握に努め、有効に活用することで、本市の実情に応じた政策形成等につなげる。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種会合への参加</li> <li>各種情報の把握や庁内関係部署への情報の提供</li> <li>事業立案(新規・拡充)や見直し(廃止・縮小)等を行うための情報等として活用する。</li> </ul>		本庁の将来を見据えて、必要な情報を取捨選択していく。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	地方創生	連絡先	948-6943		
	部等長名	河合 洋二	課等長名	伊藤 智祥	リーダー名	主査	担当者名	主査	皆川 直也	
令和2年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	地方創生	連絡先	948-6943		
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	山本 慈子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62121	人口減少対策プロジェクト推進事業				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する						重点プロジェクト	-	
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備						主な取り組み	-	
主な取り組み	人口減少対策の推進					市長公約			
取り組みの柱	人口減少対策の推進								
総合戦略	1113	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	①結婚、就職、子育て等のライフプランニングやキャリア形成のための周知啓発等を通じて、若い世代が人口減少や妊娠・出産に関する知識を習得し、自ら人生設計(ライフデザイン)を構築することのできる機会の創出に取り組みます。		
		政策	①ライフデザインの構築						
		施策	①若者世代の人生設計(ライフデザイン)の構築に向けた支援						
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		まち・ひと・しごと創生法							
事業の目的(どのような状態にするか)	まつやま人口減少対策推進会議の事務局として少子化対策や移住定住のほか、経済活性化の諸施策を促すとともに、同会議の下部組織である専門部会の取組を支援することで人口減少問題に対応する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	人口減少社会を迎えた我が国では、生産年齢世代の減少による経済規模の縮小と高齢化率の上昇による社会保障の負担増が懸念され、人口の安定化と若返りに向けた施策の展開が求められており、そのような中で、国は、平成26年11月にまち・ひと・しごと創生法を定め、同年12月に「まち・ひと・しごと創生本部」を置くとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、全国の自治体に対して「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するよう要請があった。								
対象・事業内容(誰に対して,何をするか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年1月に策定した「松山創生人口100年ビジョン」及び令和2年3月に策定した「第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基に、人口減少対策に関する全庁的な事業展開を促すほか、有識者や議会からの意見を踏まえて、取組みに係る効果検証を行う。</li> <li>・まつやま人口減少対策推進会議等の開催</li> <li>・「地方創生推進交付金」等、地方創生関係交付金に関する事務</li> </ul>								
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等		特定企業・特定個人の利益が発生しないため				「無し」の場合,その理由
始期・終期(年度)	平成	27	～	令和	6	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項		総務管理費		目		企画費	R2 予算措置時期		当初		
				R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度	R2年度		R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					5,321				3,274						3,279		
決算額(B)(単位:千円)					4,052				3,066								
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金					0						0		
				県支出金						0						0	
				市債							0						0
				その他							0						0
				一般財源					4,052						3,066		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算										地方創生懇話会謝礼142千円 まつやま人口減少対策推進会議補助金2,700千円		地方創生懇話会謝礼224千円 まつやま人口減少対策推進会議補助金3,000千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										流用による増あり							
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)							1,269				208					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	人口減少対策に関する調査・研究をするため、人口減少対策推進会議の下部組織である専門部会「ライフデザインプロジェクト」、「企業の生産性アッププロジェクト」に対し、補助金を拠出した。									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	民間主導の専門部会で調査・研究活動を行うなど、他市に見られない取組みを行うことができている。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由	社会情勢の変化に対応しながら、成果を出せているため。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し									
R3年度の目標	まつやま人口減少対策推進会議及び懇話会、同運営幹事会を複数回開催し、様々な方々のご意見を伺いながら本市の人口減少対策を実施する。 また、下部組織である専門部会の取組を支援する。		R3年度の主な取組み内容(予定含む)	まつやま人口減少対策推進会議 1回 同・運営幹事会 3回 を開催予定。 同・専門部会の活動に補助金を交付して人口減少対策に資する調査研究・周知啓発活動を実施してもらう。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取組み改善策	特に無し			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	人口減少対策に係る推進団体の届出受理数	団体	目標値	40	50	126	128	130	目標値	134	
			実績値	123	124	124			達成年度	R6	
		%	達成度	308	248	98					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	民間組織による人口減少対策の推進度を測るのに適しているため					最終目標値の設定の考え方	第2期総合戦略の策定に伴ってR2年度から目標値を見直し、地方創生に取り組んでくれる団体を2団体ずつ着実に増やしていくことを目標とした。官民一体となって人口減少対策に取り組む必要があり、少しでも民間の理解を得ながら協力を増やしていく必要がある。			
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類									
	本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方				
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類									
	本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方				
	成果指標 (3つまで設定可)	推進組織による実施事業数	事業	目標値	6	6	-	-	-	目標値	6
				実績値	6	6	-	-	-	達成年度	R元年度
%			達成度	100	100	-	-	-			
指標の種類		3:累計での増加を目指す指標									
本指標の設定理由		推進組織の事業実施状況を測るのに適しているため					最終目標値の設定の考え方	「松山創生人口ビジョン100年ビジョン」及び「総合戦略」の目標年度である5カ年(H27～H31)を念頭に、最終年度の前年度までに3つある専門部会で1年間に1事業ずつ実施してもらうことを目標とした。			
推進組織による実施事業数(第2期)		事業	目標値	-	-	2	2	2	目標値	2	
			実績値	-	-	4			達成年度	R6年度	
		%	達成度	-	-	200					
指標の種類		1:単年度での増加を目指す指標									
本指標の設定理由		推進組織の事業実施状況を測るのに適しているため					最終目標値の設定の考え方	第2期総合戦略の目標年度である5カ年(R2～R6)間、2つある専門部会で1年間に1事業ずつ着実に実施してもらうことを目標とした。			
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類									
本指標の設定理由							最終目標値の設定の考え方				
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)		活動指標	現状維持の結果となり、目標を達成できなかった。法律制定から年数が経過し社会における地方創生への関心が落ち着いたことが、要因の一つと考えられる。								
	成果指標	事務局として必要な助言などを行い着実な履行に努めた結果、目標を大幅に達成することができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	特になし										

令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	SDGsグループ	連絡先	948-6943				
	部長名	河合 洋二	課等長名	伊藤 智祥	リーダー名	副主幹	田内 長宏	担当者名	主任	田中 愛夕	主任	中島 秀基
令和2年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	政策経営グループ	連絡先	948-6341				
	部長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リーダー名	副主幹	田内 長宏	担当者名	主任	田中 愛夕		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62121	SDGs推進事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	人口減少対策の推進		市長公約	541	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくり出す		
取り組みの柱	人口減少対策の推進				環境モデル都市としてスマートシティ化やごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。		
総合戦略	4111	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)				
		政策	①持続可能な社会構築				
		施策	①SDGsの推進				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	1:有り			
根拠法令,条例,個別計画等		なし					
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市SDGs未来都市計画に掲げた2030年のあるべき姿「安全で環境にやさしい持続可能な観光未来都市まつやま」の実現に向け、以下の考え方で経済・社会・環境に配慮したまちづくりに取り組み、本市の持続可能性を高める。 ・「人と人」、「地域と地域」が結びつき、互いに支え合い、全員で自立的・持続的に諸問題を解決できる場や仕組みが充実している。 ・市民一人ひとりの個性と多様性が十分に発揮され、幸せや誇り、生きがいを実感できる。 ・国内外の多様な主体と連携し、相互に発展を続ける。						
背景(どのような経緯で開始したか)	2015年に国連でSDGs(持続可能な開発目標)が採択。2016年には、日本でも内閣総理大臣を本部長としたSDGs推進本部が設置され、国内へのSDGsの普及・啓発とSDGsを原動力とした地方創生推進の旗が掲げられた。また、2018年度から国がSDGs未来都市を選定する仕組みを創設し、本市は2020年度SDGs未来都市に選定され、持続可能なまちづくりを進めている。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市民や事業者等に対して、SDGsや本市のSDGs未来都市としての取組を広く周知・啓発し、SDGsを推進する機運の醸成を図るほか、産・学・民・官・金など多様な主体が協働できるSDGsの官民連携プラットフォーム「松山市SDGs推進協議会」に対する活動支援(負担金支出)を行い、多様な主体が自分事として地域課題を解決できる場や仕組みを提供することで、持続可能なまちづくりを推進する。 【推進協議会の事業内容】 1. 周知・啓発の実施 2. SDGsに関するセミナー・ワークショップの開催 3. 会員団体間で協働した地域課題の解決						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等	コロナ禍での対面接触機会を減らすオンラインの仕組みであるため。コロナ収束後も継続する場合は、会員団体から費用の徴収を検討。			
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	企画費	R2 予算措置時期	9月補正
				R元年度	項	R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				0		0		18,385			10,000
決算額(B)(単位:千円)				0		0		17,684			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳		国支出金		0		0		17,683			5,000
		県支出金		0		0		0			0
		市債		0		0		0			0
		その他		0		0		0			0
		一般財源		0		0		1			5,000
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								負担金:14,000千円 広告料: 2,052千円			・負担金8,000千円 ・広告料800千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0		0		701			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	1. 周知・啓発の実施 令和2年10月に「まつやまSDGsフェア～親子で知りたいSDGs～」を開催し、推進協議会会員団体によるイベントブースの出展等により周知を図った。また、令和3年3月を重点啓発期間として松山市駅周辺や銀天街・大街道でのSDGs関連広告の掲示や広報誌への記事掲載等、広くSDGsの周知・啓発を図った。 2. セミナー・ワークショップの開催 会員間の知見の共有や地域課題解決のために定期的にセミナー・ワークショップを開催。 3. 会員団体間で協働した地域課題の解決 課題解決の協働の場として分科会を2つ設置した。					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	企業・団体・個人等多様な主体のSDGsへの関心が高まったことで、松山市SDGs推進協議会、松山市SDGsサポーターズクラブともに会員数が増加し続けている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民・企業等にSDGsの理念や考え方の浸透が図られ、持続可能なまちづくりに対する理解度が高まっているため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	コロナ禍により、会員団体同士が直接顔を合わせた形での活動が減少し、コミュニケーションツールとしてクラウドソフトを導入したが、まだ導入から日が浅く、会員団体同士の横のつながりの構築機会の創出が十分ではない。					
R3年度の目標	・SDGs認知度の向上 ・協議会活動の更なる活性化 ・会員団体活動の情報発信		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・会員活動(セミナー・ワークショップの開催) ・市民参加型ワークショップの開催 ・SDGs推進協議会登録・認証制度の構築		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策



【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	周知事業(イベント・講演等)開催数	回	目標値				19	24	目標値	39	
			実績値			14			達成年度	R7	
			% 達成度								
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	持続可能なまちづくりに取り組む機運の醸成度を図るのに適しているため。					最終目標値の設定の考え方		SDGsの達成目標年度である2030年の中間地点である2025年(R7年度)までに、年5回程度の周知事業を実施する。		
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方				
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		% 達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方					
成果指標 (3つまで設定可)	SDGsに関する市民認知度	%	目標値	15	15.0	15.0	15.0	15.0	目標値	15.0	
			実績値	5.4	7.5	15.9			達成年度	R6	
			% 達成度	36%	50%	106%					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	市民に対するSDGsの理念や考え方の浸透度を測るのに適しているため。					最終目標値の設定の考え方		令和元年度末に策定した第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標数値による。		
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方				
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		% 達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方					
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	9月補正での事業化であったが、しっかり周知を図ることができた。									
	成果指標	令和6年度の達成目標としていた市民認知度15%を前倒して達成することができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	特になし。										

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	総合計画担当	連絡先	948-6213			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リーダー名	主査	徳永 謙哉	担当者名	主査	山本 泰寛	
令和2年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	総合計画担当	連絡先	948-6213			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リーダー名	主査	徳永 謙哉	担当者名	主任	山本 泰寛	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62132	中核市市長会事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	多様な地域との連携強化		市長公約				
取り組みの柱	広域連携の推進						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	無し						
事業の目的(どのような状態にするか)	全国の中核市との緊密な連携のもとに、中核市行財政の円滑な運営と進展を図ることで、地方分権の推進に資する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年4月に中核市に移行し、中核市市長会での活動を開始した(全中核市が加入している)。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	1.中核市市長会議やプロジェクト会議、中核市サミットなどで中核市間の連携調整を図る。 2.中核市行財政の課題等に関する調査・研究を行う。 3.国の施策や予算に対する提言等を取りまとめ、各関係省庁等に要請するなど、中核市の円滑な運営と進展を図るための活動を行う。 4.中核市市長会へ負担金を支出						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		行政管理費		R2 予算措置時期		当初	
				項	目	目	目	R2年度	R3年度				
				R元年度		R2年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)					1,006			848				8,765	
決算額(B) (単位:千円)					770			759					
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金	0			0				0	
				県支出金	0			0				0	
				市債	0			0					0
				その他	0			0					0
			一般財源	770			759				8,765		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							負担金補助及び交付金 500千円 旅費 259千円			負担金補助及び交付金 8,440千円 旅費 324千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等													
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)	236			89					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>中核市行財政の課題等に関する調査・研究</li> <li>国の施策や予算に対する提言等の取りまとめ</li> <li>中核市市長会として各関係省庁等へ要望活動</li> </ul>											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	昨年度と同様、国の施策及び予算に向けた提言の作成に当たっては、図表等を充実させたことで、伝わりやすく実効性のある提言につなげることができた。また、新型コロナウイルス感染症に関する課題について、時期を逸することなく国等に対し要望することができた。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		各中核市と地域課題を共有し、積極的に国等に提言することで、中核市間の連携強化や地方分権の推進につながっている。								
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>「中核市サミット2021in松山」の開催日が令和3年11月11日・12日に決定した。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により一部会議は開催中止となった。</li> </ul>											
R3年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>中核市が共通して抱える課題解決のため、各中核市との連携を密にするとともに、本市からも積極的な提案を行う。</li> <li>「中核市サミット2021in松山」を円滑に開催できるよう関係機関と緊密な連携を図る。</li> </ul>			R3年度の主な取組内容(予定含む)			<ul style="list-style-type: none"> <li>中核市行財政の課題等に関する調査・研究</li> <li>国の施策や予算に対する提言等の取りまとめ</li> <li>中核市市長会として各関係省庁等へ要望活動</li> <li>中核市サミット2021in松山の開催</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>「中核市サミット2021in松山」の開催については、今後の感染状況を見極めながら、必要対策を徹底的に行ったうえで開催する。</li> </ul>		



【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	国の政策及び予算に関する提言	件	目標値	1	1	1	1	1	目標値	1	
			実績値	1	1	1	1	1	達成年度	R4年度	
		%	達成度	100%	100%	100%					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	現状数値の維持を目指す。			
	本指標の設定理由	中核市市長会の主要活動の一つであるため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	例年どおり、各中核市からの提案を中核市市長会としてとりまとめ、各関係省庁等に要望することができた。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	中核市市長会では、地方分権に係る中核市共通の課題に対応するため、平成18年度からプロジェクト方式で分野毎の課題について検討を進めるなど、各関係省庁等に対する中核市からの政策提案や意見表明を一層充実させており、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急要請や災害対応・防災力の強化に関する提言等を実施した。										

令和3年度	部局等名 部等長名	総合政策部 河合 洋二	課等長名 課等長名	企画戦略課 田中 健太郎	担当グループ名 リーダー名 主査	総合計画担当 森田 真司	連絡先 担当者名	948-6213 主任 永田 有沙	主事 奥宮 啓介
令和2年度	部局等名 部等長名	総合政策部 河合 洋二	課等長名 課等長名	企画戦略課 田中 健太郎	担当グループ名 リーダー名 主査	総合計画担当 徳永 謙哉	連絡先 担当者名	948-6213 主任 山本 泰寛	主事 奥宮 啓介

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62132	市長・副市長会	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	多様な地域との連携強化		市長公約	-		
取り組みの柱	広域連携の推進			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法第263条の3					
事業の目的(どのような状態にするか)	全国各市間の連絡協力を図ることで、市政の円滑な運営と連携による地方自治の振興に寄与することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・全国市長会の発祥である「関西各市聯合協議会」が明治31年に結成されたときから参加しており、その後の改称や機構改革、地方自治法改正などを経て、現在の全国市長会並びにその下部組織である四国市長会及び愛媛県市長会に参加している。 ・愛媛県副市長会の前身である「愛媛県都市助役会」が昭和60年に結成され、第1回会議が本市で開催されたときから参加している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	・全国市長会、四国市長会、愛媛県市長会及び愛媛県副市長会での各市間の連絡調整 ・各市から提出のあった要望を会議で協議し、市長会として取りまとめた上で、各関係庁等に要請活動 ・全国市長会及び愛媛県市長会へ負担金を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	総務諸費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				6,297			6,216	6,584		
決算額(B) (単位:千円)				7,264			5,954	-		
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0			0	0		
	県支出金			0			0	0		
	市債			0			0	0		
	その他			0			0	0		
	一般財源			7,264			5,954	6,584		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金:5,908千円 消耗品費:27千円 出席負担金:15千円		負担金:6,208千円 旅費:287千円 出席負担金:58千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			-967		262		-		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	各会(春期・秋期)の議案提出、出席 ・全国市長会(6月) ・四国市長会(5月、10月) ・愛媛県市長会(4月、10月) ・愛媛県副市長会(4月、10月)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	積極的に議案を提出し、共通課題の協議や情報交換を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	各会議で地域課題を共有するとともに、全国市長会を通じて提言することで、連携の強化や政策の実現につながるため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響により一部会議は、縮小または書面開催となった。					
R3年度の目標	全国各市間の連絡調整に努め、市政の円滑な運営と発展のため、各市が共通して抱える課題について協議し、本市からも積極的に議案を提出する。 10月の愛媛県市長会議は松山市で開催されるため、開催市として事務を適切に行い、滞りなく会議を開催する。 また、令和3年度は松山市が四国市長会の会長市となるため、事務局業務を円滑に行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	各会(春期・秋期)の議案提出、出席 ・全国市長会(6月) ・四国市長会(5月、10月) ・愛媛県市長会(4月、10月※) ・愛媛県副市長会(4月、10月) ※10月の愛媛県市長会は松山市で開催		特に環境変化,障害,課題等解決のため、R3年度で取り組む改善策 新型コロナウイルス感染症対策に伴い、それぞれの会が書面開催等となる可能性があるため、感染状況等の情報を常に確認しながら、対応を検討していく必要がある。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	出席回数	回	目標値	7	7	7	7	7	7	目標値	7	
			実績値	7	7	2				達成年度	R4年度	
			% 達成度	100%	100%	29%						
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良とする)					最終目標値の設定の考え方	現状数値の維持を目指す。				
	本指標の設定理由	各市が共通して抱える課題等について、各市との情報共有・連携が図られるため										
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
			% 達成度									
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由											
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
% 達成度												
指標の種類						最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由												
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値			
			実績値						達成年度			
			% 達成度									
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由											
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
			% 達成度									
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由											
	上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症対策の影響により、多くの会議が書面開催となったため出席回数が減少した。									
		成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容		全国市長会等を通じた要望活動により、地域の課題解決に繋がっている。										

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 部等長名	総合政策部 河合 洋二	課等名 課等長名	企画戦略課 伊藤 智祥	担当グループ名 リーダー名 主査	地方創生担当 山本 慈子	連絡先 担当者名	948-6943 主任 鳥川 忠大
令和2年度	部局等名 部等長名	総合政策部 河合 洋二	課等名 課等長名	企画戦略課 田中 健太郎	担当グループ名 リーダー名 副主幹	地方創生担当 池内 浩規	連絡先 担当者名	948-6943 主任 鳥川 忠大

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62133	連携中枢都市圏推進事業			事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-		
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備					主な取り組み	-		
主な取り組み	多様な地域との連携強化				市長公約				
取り組みの柱	松山圏域の持続的発展及び地域の活性化								
総合戦略	4411	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	① 松山圏域(松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町及び砥部町)が連携し、それぞれの地域が持つ特色を生かした魅力ある圏域づくりを進めることで、圏域の人口減少に歯止めをかけ、将来に向けて持続可能な地域社会の形成を目指します。		
		政策	④近隣地域との連携による経済・生活圏の形成						
		施策	①連携中枢都市圏構想の推進						
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		地方自治法第252条の2, 連携中枢都市圏構想推進要綱(H26.8.25総行市第200号)							
事業の目的(どのような状態にするか)	新たな広域連携制度である「連携中枢都市圏」のコンパクト化とネットワーク化の考え方に基づく役割分担のもと、本市が連携中枢都市として、松山圏域の近隣市町(伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町)と連携しながら、人口減少に歯止めをかけるべく圏域の活性化はもとより、住民全体が安心して暮らせる持続可能な地域社会の形成を目指す。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成26年8月25日付(総行市第200号)で連携中枢都市圏構想推進要綱が制定されたこと(当時は地方中核拠点都市構想)を受け、近隣自治体首長の意向を確認したところ、検討・協議を続けていきたいという意見が多かったため、松山地区広域連絡調整会(松山圏域の課長会)の中で調査・研究を実施。平成27年度の国のモデル事業の募集にあたり、本市としては積極的に取り組みたいことを各市町へ伝え、これに対して賛同を得たことから、取組を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結および連携中枢都市圏ビジョンの策定(平成28年7月8日に締結及び公表)</li> <li>・連携中枢都市圏ビジョンに掲げる59取組の推進に向けて、各市町と協議しながら実施する。</li> </ul>								
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合,基準や金額等	特定企業・特定個人の利益が発生しないため				
始期・終期(年度)	平成	28	～	令和	7	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		企画費	R2 予算措置時期		当初
				項	目	R2年度	R3年度				
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				406		6,980		1,932			
決算額(B)(単位:千円)				284		5,200					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			284		5,200		1,932			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				ビジョン策定支援委託料 4,994千円 ビジョン策定に伴う有識者等謝礼 50千円		印刷製本費 1,452千円 効果検証有識者謝礼 332千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による減あり							
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		122		1,780			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組内容	伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町とで形成している連携中枢都市圏について、連携協約および連携中枢都市圏ビジョンに基づく具体的な取組を関係市町と連携して進める。これまでの取組を拡大・進化できるよう、令和3年度からの5年間を計画期間とする第2期ビジョンを策定。											
主な取組内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			特になし					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		2021年4月1日現在、特別区を除く全国1,724市町村のうち、連携中枢都市を含む連携市町村数は計327団体(全市町村数の19.0%)。本市は34圏域中16番目に形成しており、連携に関しては全国と比べても先進的であるため。							
事業の公共性	必要性	2		1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし											
R3年度の目標	第2期が開始する年度にあたることから、幹事会を複数回開催し、新しい取組を重点的に、進捗を把握しながら、進めていく。			R3年度の主な取組内容(予定含む)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・松山圏域活性化戦略会議の開催(1回)</li> <li>・同幹事会の開催(3回)</li> <li>・ビジョンに基づく取組の振り返り</li> </ul>		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取組む改善策			特になし

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	連携中枢都市圏に係る連携協約数	件	目標値	5	5	5	-	-	目標値	5
			実績値	5	5	5			達成年度	R2
		%	達成度	100	100	100				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	連携取組を実施するにあたって連携協約の締結は前提であり、今後も途切れることなく連携を続けていく必要がある。			
	本指標の設定理由	人口減少の現状を鑑みると、今後の行政の効率化は重要かつ避けられないものと考えられるため、連携を維持する必要がある。								
	連携中枢都市圏に係る連携協約数(第2期)	件	目標値	-	-	-	5	5	目標値	5
			実績値	-	-	-			達成年度	R7
		%	達成度	-	-	-				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	連携取組を実施するにあたって連携協約の締結は前提であり、各市町の特性を生かしながら、今後も途切れることなく連携を続けていく必要がある。			
	本指標の設定理由	人口減少の現状を鑑みると、今後の行政の効率化は重要かつ避けられないものであると考えられるため、連携を維持する必要がある。								
		目標値						目標値		
		実績値						達成年度		
	%	達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	連携中枢都市圏に係る連携事業数	事業	目標値	32	34	36	-	-	目標値	36
			実績値	33	49	52			達成年度	R2
		%	達成度	103	144	144				
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	松山創生人口100年ビジョン先駆け戦略で設定した目標を当該目標値とした。連携中枢都市圏ビジョン(H28~H32)に掲載の59連携取組について、関係市町と協議しながら事業化をめざす。年間2事業ずつの増加を目標として設定した。			
	本指標の設定理由	連携取組の事業実施状況を測るのに適しているため								
	連携中枢都市圏に係る個別連携協定等締結数(第2期)	件	目標値	-	-	-	15	16	目標値	19
			実績値	-	-	-			達成年度	R7
		%	達成度	-	-	-				
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第2期松山まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定した目標を当該目標値とした。第2期まつやま圏域未来共創ビジョン(R3~R7)に掲載の45連携取組について、関係市町と協議しながら進めていく。年間1件ずつの増加を目標として設定した。			
	本指標の設定理由	連携取組の事業実施状況を測るのに適しているため								
		目標値						目標値		
		実績値						達成年度		
	%	達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	3市3町の担当協会、松山圏域連携協議会幹事会等、緊密な連携が図られており目標通り達成することができた。								
	成果指標	3市3町の担当者が緊密に連携することにより、少しずつ事業化が進み、目標を大幅に達成することができた。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	政策経営担当	連絡先	948-6341			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リーダー名	主幹	泉 正三	担当者名	主任	山口 朋子	
令和2年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	政策経営担当	連絡先	948-6341			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リーダー名	主幹	井上 圭二	担当者名	主任	中島 秀基	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62231	21世紀松山創造基金積立金				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する						重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進						主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営					市長公約			
取り組みの柱	持続可能な財政運営の維持								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	21世紀松山創造基金条例								
事業の目的(どのような状態にするか)	21世紀にふさわしい個性ある日本一のまちづくりを推進するため、地球にやさしい都市政策・環境政策等に必要な財源を確保する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	地球にやさしい都市政策・環境政策等に充てることを目的として、平成12年3月に条例を制定し、必要な財源確保に取り組んでいる。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	日本一のまちづくりに向けた重点施策や地球にやさしい都市政策・環境政策等に必要な財源を確保するために、基金の運用益の積み立てと取り崩しを行う。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	企画費	R2予算措置時期	3月補正
				項	目	目	目				
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				7,108		4,982		0			
決算額(B)(単位:千円)				7,108		4,981					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			7,108		4,981		0			
一般財源			0		0		0				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						積立金(令和2年度利子)4,981千円		3月補正予定			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		1			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>基金の運用益の積み立て</li> <li>基金の取り崩し</li> </ul>										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			適切な基金の管理ができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			将来の財政需要を見込んだ運用益の積み立てや、本市の重要施策となる各種事業の財源への充当など、計画的かつ効率的な行政運営に資することができた。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R3年度の目標	基金運用益の積み立てや基金の取り崩しなど、適正な基金の管理を行う。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			基金運用益の積み立て 基金の取り崩し		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特になし



令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	政策経営担当	連絡先	948-6341			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リーダー名	主幹	泉 正三	担当者名	主任	山口 朋子	
令和2年度	部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当グループ名	政策経営担当	連絡先	948-6341			
	部等長名	河合 洋二	課等長名	田中 健太郎	リーダー名	主幹	井上 圭二	担当者名	主任	中島 秀基	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	企画管理事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	その他					重点プロジェクト	-			
施策	その他					主な取り組み	-			
主な取り組み	その他				市長公約					
取り組みの柱	その他									
総合戦略	2313	基本目標	②松山への定着と新しい人の流れをつくる(移住定住対策)			取組み	③ 大学と連携し、インターンシップの受入や地域活動への参加、公開講座の開催などを通じ、地域社会を担う人材の育成に努めます。また、市内の魅力ある企業を中心に合同説明会を実施し、松山の企業の認知度を上げ、就職先の選択肢に加えることで、若者の定住を図ります。			
		政策	③大学等との連携・協働							
		施策	①高校・大学等と連携した若者の定着・流入促進							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等										
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市の総合的な企画や政策課題の検証、調査研究を行うことで、計画的かつ効率的な行政運営を維持するとともに、社会経済情勢や多様化する市民ニーズの変化を行政へ反映することを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	総合計画の進行管理等、企画戦略課の業務を実施するうえで、必要となる経費として予算計上を開始した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<p>【対象】</p> 総合計画の進行管理等に必要な消耗品などの経費、先進地視察に要する旅費等									
	<p>【事業内容】</p> ・総合計画の進行管理・・・総合計画実施計画の策定や市民意識調査の実施 ・新規事業や重点的取組事業に関する調整 ・基本政策の進行管理に関する調査の実施 ・各種政策課題の検証・・・政策経営会議の開催や資料購読、先進地視察など									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	~ 令和 4			終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度			R2年度		R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				5,414			9,462		8,122	
決算額(B)(単位:千円)				4,359			3,543			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0
	県支出金			0		0		0		0
	市債			0		0		0		0
	その他			0		0		0		0
	一般財源			4,359		3,543		8,122		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料 1,738千円 需用費 1,612千円		負担金 2,574千円 委託料 2,320千円 需用費 1,686千円 旅費 1,417千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								政策調査研究事業を統合		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		1,055		5,919				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・総合計画の進行管理 ・新規事業や重点的取組事業に関する調整 ・基本政策の進行管理 ・各種政策課題の検証								
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		年度当初の予定通り、適正に処理することができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもない		左記の理由		単年度毎に施策への貢献度を測ることが困難であるため。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	厳しい財政状況の中、新たな基本政策をはじめ、各種重要施策を確実に推進していく必要がある。								
R3年度の目標	・政策課題への対応や総合計画の進行管理などを実施し、計画的かつ効率的な行政運営を維持する。 ・国内外の政治・経済等の様々な情報の把握に努め、有効に活用することで、本市の実情に応じた政策形成等につなげる。			R3年度の主な取組み内容(予定含む)		・総合計画の進行管理 ・新規事業や重点的取組事業に関する調整 ・基本政策の進行管理 ・各種政策課題の検証 ・国内外の各種情報収集や庁内関係部署への情報提供 ・各機関が開催する後援会や研究会等の各種会合への参加		関係課との連携体制を強化し、事業の「選択と集中」「スクラップ&ビルド」をより一層推進する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	市民意識調査回数	回	目標値	1	1	1	1	1	目標値	1	
			実績値	1	1	1	1	1	達成年度	-	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	現状維持の数値を目指す。			
	本指標の設定理由	本市の各施策に対する市民の意識調査により、市民ニーズや政策課題等を把握するため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	質問項目の検討と調査を円滑に進めることにより、目標どおり事業を推進することができた。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											